九州
◇福岡支局◇
福岡市博多区中洲中島町3-10
福岡県消防会館
☎092(271)2708
FAX092(271)2878

アイティーエス

体感でエネファーム販

本社にユニットバスや足湯　モニター制度も運用

アイティーエス（本社・熊本市、岩本好史社長）は系列販売店向けのエネファーム促進策として、本社内にユニットバスや足湯などの体感施設を整備した。昨年から独自のモニター制度も運用している。岩本社長は「国の補助金は締め切られたが、エネファーム推進の手は緩めない。多角的に支援策を検討し、普及活動を盛り上げていきたい」としている。

足湯など体感施設を整備

岩本好史社長

足湯コーナーは本社隣接の駐車場に設けた。5～6人が同時に利用できる。製作は社員によるもので、コンクリート製のU字溝を逆さまにして連結したほか、簾でリラックスムードを演出するなど工夫を凝らしてある。

「ゆったりと湯に足を浸し、エネファームを身近に感じていただきたい。店主とのコミュニケーションツールとしても有効だ」と岩本社長。ユニットバスは本社2階に設置し、商談スペースを併設した。いずれも自家使用するエネファームから湯を供給している。

一方、昨年からスタートしたエネファームのモニター制度は初年度8件の利用があり、今年度はこれまでに4件の申し込みがあった。うち、2件は7月に国の補助金が締め切られた後の申請だった。同制度は月当たり1万円の7年契約でエネファームを提供するという破格の内容。

国の補助金が予算オーバーしたことで、一層の企業努力が求められることになったが、「エネファームへの関心の高まりが実証されたことを前向きに捉えたい。（独自のモニター制度は）各方面から協力を得ながら、制度内容を検証していく」（岩本社長）と継続の意向を固めている。

西部ガスエネ

独自パンフを作成

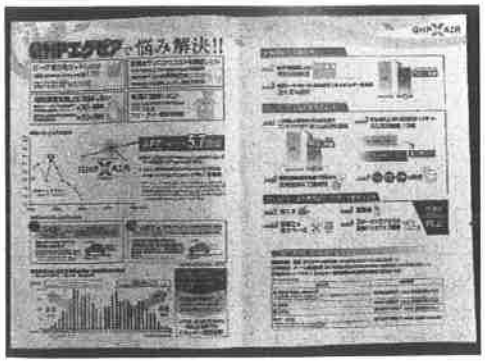
「GHPエグゼア」分かりやすく

西部ガスエネルギー（本社・福岡県粕屋町、竹野純一社長）は超高効率「GHPエグゼア」販促用のパンフを作成し、ユーザーに配布している。

3・11後の原発再稼動の遅れで全国的に電力不足が顕在化しているため、経済産業省は特にオフィスビルや商業施設などの業務用と産業用の空調設備についてGHPやガス吸収式空調の活用を促している。こうした状況を受けて同社はユーザーに「エグゼア」の理解が得やすいパンフを独自に作成したもの。ユーザーの悩み解決にGHPが有効であることを訴えるとともに、新築時やリニューアル時採用のメリットを強調した。

ユーザーの悩みとしてピーク電力カット、空調ランニングコスト低減、地球温暖化防止への貢献、快適暖房――などがある。ピーク電力カットでは「消費電力は電気ヒートポンプの約10分の1、ハイパワーマルチなら100分の1」と説明、地球温暖化では「電気式と比べCO2削減は約30%削減、10年前のGHPと比べ最大約50%以上削減」を強調している。

採用のメリットについても新築時とリニューアル時でそれぞれ説明。新築時ではGHP採用による受電設備の削減、電気式より1次エネルギーで最大約15%削減することを挙げた。リニューアル時では10年以上前のGHPと「エグゼア」を比較し、①ランニングコストを最大約50%削減②耐久性は3万時間（＝13年間）を達成（10年以上前GHPは2万時間）と訴える。


GHPエグゼアのパンフ

佐賀県LPガス協会（島富士男会長）は東日本大震災を受け、8月中旬からテレビコマーシャルで分散型エネルギーの重要性を広く県民に訴えている。これまで放映してきたLPガスのテレビコマーシャルにテロップを追加した。

佐賀県協

分散型エネの強さPR

テレビCMにテロップ

テロップは「東日本大震災で学んだこと。それは家庭でのエネルギー利用を1種類に限定せず、LPガス、電気、灯油などをバランス良く組み合わせて利用することです。いつ起こるか分からない災害に備えましょう」という内容。LPガスの魅力をPRするテレビコマーシャル（毎週金曜日放映）に追加した。

青木誠専務理事は「万人に伝わる内容にするため、難しい語句の使用は極力避けた。電気のネガティブキャンペーンは逆効果である。正攻法で情報を発信したい」と話している。9月には、地元一般紙の防災特集にも、同様の趣旨の広告を掲載する計画。

誤配線の疑いで風呂釜緊急点検

西部ガス

西部ガスは15日、同社グループ会社が修理時に誤った配線をした疑いのある公営住宅の風呂釜2457台を対象に緊急点検を始めた。福岡市営住宅

リボンガス

節水・省エネ

シャワーヘッド好調

内海久俊社長

リボンガス（本社・熊本市、内海久俊社長）は夏場の節水・省エネ提案として、節水型シャワーヘッドの提案を一段と強化している。効果を体感できるデモ機を本社に常設